

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 配当金 3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
- 受領株主確定日
- 公告方法 電子公告 (<http://www.tohoyk.co.jp/>) による。
(止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同連絡先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

株主の皆さまへ 第60期のご報告

■ (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

全ては健康を願う人々のために

 **東邦薬品株式会社**

〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
TEL: 03(3419)7811 FAX: 03(3414)6042
URL: <http://www.tohoyk.co.jp/>



 **東邦薬品株式会社**



Total commitment to good health

変化への対応スピードを加速していきます。



代表取締役社長
濱田 矩男

Q1 2008年3月期の業績はいかがでしたか？ 要因と合わせてお話しください。



中計2年目のアクションプランが功を奏す

おかげさまで過去最高の売上と利益を更新できました。好調の要因としましては、大きく2点あります。1点は医療用医薬品市場が拡大していること、もう1点は、当社の企業努力が実を結び、市場の伸び率以上に売上を拡大することができた点です。

2008年3月期の国内の医療用医薬品市場は、医療費抑制策の影響を受けたものの、メタボリックシンドロームなど健康意識の高まりと高齢化の進行を背景に、生活習慣病関連の薬剤が堅調に伸びました。その結果、医療用医薬品市場は全体として3.4%程度拡大しました（クレコン速報）。こうしたなか中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造07-09」の2年目をむかえた当社グループは、事業の正常化、効率化、高付加価値化、組織と人材の活性化に取り組み、個別のアクションプランを着実に実行し、連結売上高は前期比4.1%増（805,419百万円）と市場成長率を上回ることができたほか、利益においても過去最高を更新することができました。

売上高が伸びた要因を具体的に申し上げますと、ENIFなど当社独自の顧客支援システムを活用した提案型営業の拡

大、共創未来グループ各社への供給増加、連結子会社の増加、グループ統一の販売活動の展開が功を奏したことがあげられます。



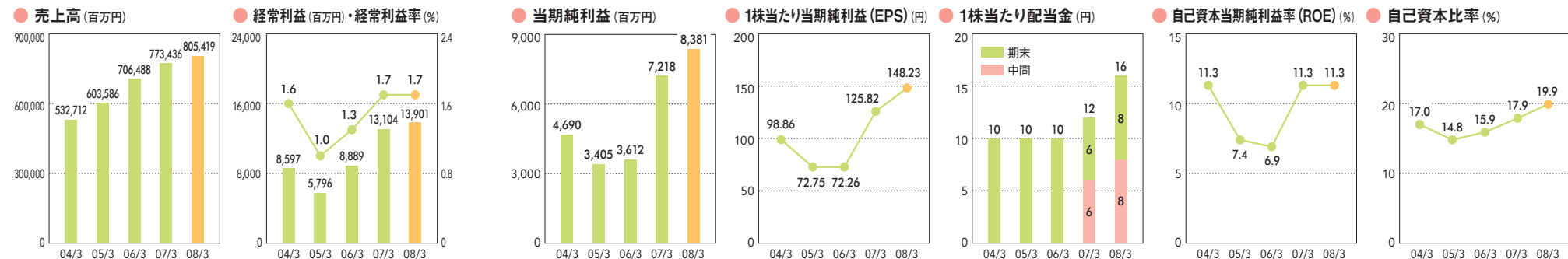
売上拡大と利益率向上を両立

利益については、売上拡大にともなう諸費用の増大をいかに効率化し、利益率を維持・向上するかに腐心しました。売上総利益については、提案型営業による非価格競争力の強化や収益重視の価格交渉、価格ロックシステムの厳格な運用、不採算先・不採算品目の見直しにより前期比3.6%増の65,933百万円、対売上比も8.2%と前期同水準を確保しました。販管費はTBC東京の本格稼働で前期比2.5%増となりましたが、子会社の資金管理や一般事務の集約などの合理化努力が実を結び、対売上比率を前期比0.1ポイント下げることができました。その結果営業利益は前期比10.0%増の10,269百万円、営業利益率も0.1ポイントと改善したほか、医療機関への情報提供料の伸びや金融収支の改善等により、経常利益は、前期比6.1%増の13,901百万円となりました。さらに特別利益は前期比19.3%増、特別損失は前期比57%減となったことから、当期純利益は前期比16.1%増の8,381百万円、当期純利益率も0.1ポイント改善いたしました。

目次 Contents

- 社長インタビュー
- 連結財務諸表 04
- 特集 06
- トピックス 08
- 共創未来グループのやわらかな絆 10
- 会社概要 12
- 株式の状況 13

連結財務ハイライト



Q2 中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造07-09」の進捗状況はいかがですか？



事業領域の拡大が順調に進む

個別のアクションプランが実を結んで毎年の数値目標をほぼ全てクリアする一方、この中計全体を俯瞰的に見た3ヵ年の大きな取り組みも、順調に進んでおります。

特に2008年3月期は、中計の事業構造ビジョンに基づいた事業領域の拡大を、垂直・水平の両面から推進することができました。具体的に申し上げますと、上期には食品卸の国分、医薬品卸の大木との三社業務提携を結んだほか、医薬品開発支援の富士バイオメディックスとの資本業務提携を結びました。中国の九州通集団有限公司へも出資し、海外市場への布石も打ちました。また下期の共創未来グループの動きとして、連結子会社の本間東邦、幸耀を完全子会社化したほか、森薬品を新たに経営統合し、グループに加えました。川下部分の拡充として、全快堂薬局グループとの統合も実施しました。

こうした事業領域の拡大と同時に、共創未来グループの拡

充を通じた間接部門の効率化など、事業インフラの一元化でも一定の成果をあげることができました。その他の中計2年目の取り組みも、ほぼ予定通り進捗しています。



次期中計も視野に、変化のスピードを加速

2009年3月期は、後期高齢者医療制度や特定健診・保健指導がすでに始まるなど、当社を取り巻く環境の変化は「待たなし」で進んでいます。ジェネリック医薬品の使用促進、DPC（包括評価）導入による医療費抑制策も浸透すると思われ、事業環境は不透明で、予断を許さない状況です。中計最終年度をむかえる当社グループは、アクションプランを引き続き実行することにより、連結売上高は834,000百万円（前期比103.5%）、営業利益は11,200百万円（前期比109.1%）、経常利益は14,700百万円（前期比105.7%）、当期純利益は8,500百万円（前期比101.4%）と増収増益を見込んでいます。中計最終年度の売上高目標は達成見込みであるほか、経常利益、当期純利益については2008年3月期に前倒して達成したため、次の中期経営計画を、中間決算発表時に皆さまにお知らせする予定です。2009年3月期は創立60周年という節目でもあります。社員一同「変化」

を前向きに捉え、既存概念に囚われることなく果敢に挑戦し、「変化」への対応スピードをさらに上げていきます。

Q3

ジェネリック医薬品への取り組みについてお話しください。



きめ細かな支援で薬剤師の負担を軽減

ジェネリック医薬品（GE品）についてはこの4月から処方せん様式が変わり、数量シェアを30%まで上げることが政府目標として掲げられました。にわかに注目を浴び始めたかのように思われがちなGE品ですが、当社は大手医薬品卸の中でもいち早く、約3年前からGE品への取り組みを進めていました。そのため今回の制度変更にもスムーズに対応することができました。

GE品を取り扱う調剤薬局は、大きく4つの不安や問題点を抱えています。1つ目は安定供給・品質への不安、2つ目は患者さまへの情報提供をどうすれば良いのかという点、3つ目は何を基準にメーカーを選べば良いのかという問題、4つ目は、膨大な種類のGE品についていかに過剰在庫を防ぐ

かという課題です。当社は推奨4メーカーのGE品のフルラインを全物流センターに常時在庫するほか、検索機能や新薬との比較データの提供、分割販売への対応などを、ENIF、ENIファーマシー（「ENIFAX」から名称変更）といったシステムを通じて行なっています。特に、薬剤師の立場に立った言葉遣いの服薬指導書を印刷可能な形式でENIFで提供したり、患者が薬局を訪れる前にGE品の希望有無をENIファーマシーで確認可能にするなど、当社独自のきめ細かなサービスを展開しています。これらは、長年にわたり当社が蓄積してきたノウハウがあってこそのものであります。

GE品がスムーズに普及するお手伝いをするには、社会的意味合いも大きいと考えています。これからも当社は患者さんと薬剤師の不安や負担を軽減し、GE品をより使いやすい環境を整えてまいります。

Q4

利益還元方針と株主向けメッセージをお聞かせください。



株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。将来の収益基盤の強化と市況変動に

備えて内部留保の充実に努めながら、安定配当を基本に、毎期の業績変動も勘案していきたいと考えております。この方針に基づき2008年3月期につきまして、当初は中間・期末とも1株当たり6円、年間12円を予定しておりましたが、上半期の業績が好調に推移したため中間配当を2円増配し8円とさせていただきます。期末配当についても同額の増額をし、年間配当は昨年より4円多い1株当たり16円とさせていただきます。2009年3月期は、普通配当16円に創立60周年記念配当4円を加えて20円とさせていただきます。株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

調剤薬局・医療機関から圧倒的な支持を得る顧客支援システム

ENIF



医薬品オーダーシステム

- 24,000台
- 全国調剤薬局の約4割で導入

ENIファーマシー



医薬分業支援システム

- 606台
- 全国約340施設で導入

LXMATE HeLios/SELENE



診療予約システム

- 1,980台
- 患者さまの待ち時間を解消

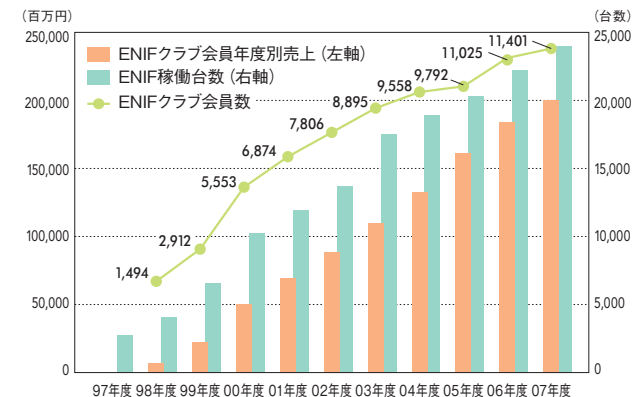
ENIFwin



在庫管理システム

- 320施設
- 院内物流をトータル管理

伸び続けるENIF導入実績



	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)		当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	293,424	308,874	流動負債	277,898	287,720
現金及び預金	16,742	42,449	支払手形及び買掛金	259,717	269,733
受取手形及び売掛金	205,355	195,055	短期借入金	6,263	4,628
有価証券	498	1,996	1年以内に返済予定の長期借入金	232	532
たな卸資産	46,460	47,161	未払法人税等	3,003	3,130
繰延税金資産	1,614	1,517	未払費用	1,524	1,500
仕入割戻未収入金	12,130	11,454	賞与引当金	2,506	2,365
その他	11,007	9,668	返品調整引当金	319	307
貸倒引当金	△ 385	△ 428	その他	4,331	5,520
固定資産	93,849	87,572	固定負債	28,601	31,936
有形固定資産	45,545	44,879	社債	9,900	9,600
建物及び構築物	14,821	14,432	長期借入金	535	238
土地	29,391	29,042	繰延税金負債	7,986	9,504
その他	1,330	1,402	退職給付引当金	2,095	3,006
無形固定資産	9,011	7,068	再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,414
投資その他の資産	39,291	35,624	負ののれん	2,839	3,706
投資有価証券	33,700	30,075	その他	3,936	4,466
長期貸付金	843	997	負債合計	306,500	319,656
繰延税金資産	173	179	(純資産の部)		
その他	5,493	5,349	株主資本	80,175	72,078
貸倒引当金	△ 920	△ 977	資本金	10,599	10,599
資産合計	387,273	396,447	資本剰余金	24,181	23,597
			利益剰余金	48,829	41,362
			自己株式	△ 3,436	△ 3,481
			評価・換算差額等	△ 2,937	△ 1,030
			その他有価証券評価差額金	1,699	3,732
			土地再評価差額金	△ 4,637	△ 4,762
			新株予約権	54	21
			少数株主持分	3,480	5,720
			純資産合計	80,772	76,790
			負債純資産合計	387,273	396,447

	当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
売上高	805,419	773,436
売上原価	739,485	709,811
売上総利益	65,933	63,624
返品調整引当金繰入額	5	△ 5
調整後売上総利益	65,928	63,629
販売費及び一般管理費	55,658	54,294
営業利益	10,269	9,335
営業外収益	4,448	4,391
営業外費用	816	622
経常利益	13,901	13,104
特別利益	655	549
特別損失	799	1,856
税金等調整前当期純利益	13,757	11,797
法人税、住民税及び事業税	5,121	4,505
法人税等調整額	△ 324	△ 50
少数株主利益	578	124
当期純利益	8,381	7,218

	当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,996	24,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,697	△ 6,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,883	△ 9,678
現金及び現金同等物の増加額	△ 27,577	8,412
現金及び現金同等物の期首残高	43,429	34,124
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	13
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	879
現金及び現金同等物の期末残高	15,851	43,429

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	10,599	23,597	41,362	△ 3,481	72,078	3,732	△ 4,762	△ 1,030	21	5,720	76,790
連結会計年度中の変動額											
株式交換による変動		583		1,946	2,530						2,530
剰余金の配当			△ 789		△ 789						△ 789
当期純利益			8,381		8,381						8,381
自己株式の取得				△ 1,901	△ 1,901						△ 1,901
土地再評価差額金の取崩			△ 124		△ 124						△ 124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 2,032	124	△ 1,907	32	△ 2,240	△ 4,115
連結会計年度中の変動額合計	-	583	7,467	45	8,096	△ 2,032	124	△ 1,907	32	△ 2,240	3,981
平成20年3月31日残高	10,599	24,181	48,829	△ 3,436	80,175	1,699	△ 4,637	△ 2,937	54	3,480	80,772

顧客満足のキーポイント 「コールセンター」

東邦薬品ならではの、顧客満足のための仕組みです。

■「サービスの均一化」のために
「コールセンター」と聞くと通常は「業務集約による効率化」をイメージしがちですが、当社のコールセンターの最大の目的は、「顧客満足度の向上」にあります。たとえば顧客である調剤薬局さんが全国にチェーン展開をされている場合、各地の営業所が地域ごとで個別に対応するよりは、一箇所のコールセンターで集中的、均一的に対応した方が、調剤薬局さんの満足度は高まるはず。なぜなら広域でチェーン展開をされている調剤薬局さんにとり、全店舗でサービスを均一化することが経営の重要課題のひとつだからです。これにお応えするのが、当社のコールセンターです。

■独自の仕組みでミスを減らし情報も共有
患者さまの生命にもかかわる医薬品を10万アイテム以上も扱う当社にとって、品目や数量の間違いは許されません。コールセンターではハイテクノロジーを駆使して、オペレータのミスが発生しにくい環境と業務効率化を実現

コールセンターの概要

- 東京コールセンター

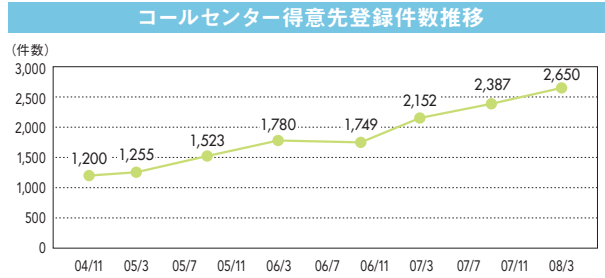
開設	2000年7月試験運用開始
場所	東京都世田谷区代沢 本社新館2階
人員	一般スタッフ26名、薬剤師3名
登録顧客	約2,700件
稼動状況	一日平均受信件数約1,500コール
システム	CTI*・受注アプリ・自動音声認識 分類検索・応対履歴・メール送信
- 共創未来西日本コールセンター

開設	2008年2月
場所	大阪市西成区中開 合同東邦(株)大阪中央営業所2階
人員	一般スタッフ7名、薬剤師1名 (社員6名・契約社員1名、派遣社員1名)
登録顧客	約200件
稼動状況	一日平均受信件数約100コール
システム	CTI*・受注アプリ・自動音声認識 分類検索・応対履歴・メール送信

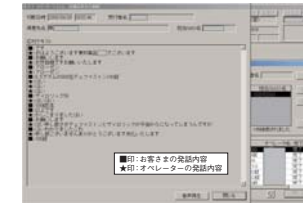
* Computer Telephony Integration: 電話やFAXとコンピュータシステムを統合する技術

コールセンター開発の歩み

項目・開始日	99/6	00/7	00/9	04/4	04/11	07/10	08/2	現在に至る
東邦薬品コールセンター設立準備	→							
東京コールセンターテスト稼働		→						
東京コールセンター本格稼働			→					
第2期コールセンターシステム開発開始				→				
新コールセンター稼働(本社新館内)					→			
共創未来西日本コールセンター設立準備						→		
共創未来西日本コールセンター稼働							→	



- ### 特許申請中のコールセンター関連システム
- リアルタイム音声自動認識装置を組み込んだコールセンターシステム
 - メール開封確認システム
 - 商品群別、双方向自動検索エンジン

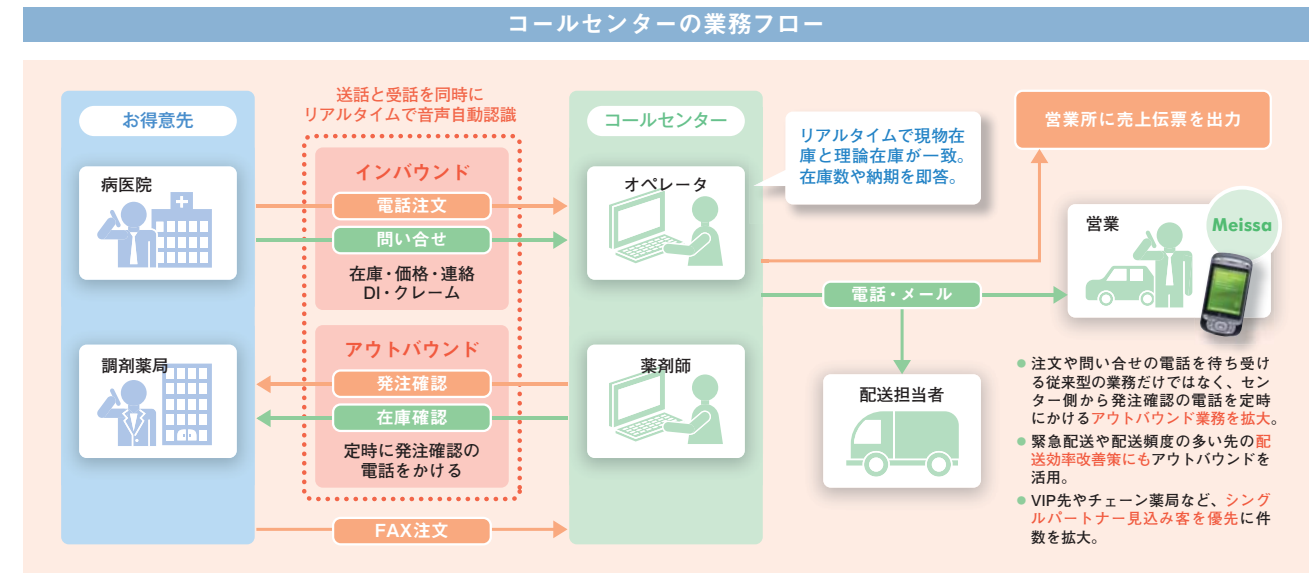


リアルタイム音声自動認識表示結果

しています。最も特徴的なのは、認識率90%を超える「音声分析リアルタイム通話認識システム」です。お客さまからの電話の着信と同時に、画面にお客さまの名称、担当営業所、担当者、受注出荷条件などが表示され、そこで行われた会話内容が、自動的に画面上でテキスト化されるというものです。

この会話内容は「受注履歴」「応答履歴」として記録され、営業所や担当者に伝達が必要な内容は、その場でメールへの転写・発信が可能です。発信された情報は「メール送付・開封確認システム」により管理され、関係者全員で確実に共有が図られています。この一連の仕組みで組織的な業務改善と効率化が進み、クレームも大幅に減少しました。現在、ビジネスモデル特許を申請中です。

■ ヒューマンスキルとのシナジーで高い顧客満足を実現
システムだけではなく、オペレータのヒューマンスキルの醸成にも力を入れています。2000年7月に最初のコールセンターを立ち上げて以来(現東京コールセンター)、独自の教育体制とマニュアルを基に、社内トレーニングとルールの徹底を推進してきました。時間と手間はかかりましたが、優れたスキルを持つオペレータと、高度なコールセンターシステムがシナジーを発揮しています。お客さまアンケートでも高い評価をいただいております。今年2月には西日本コールセンターを開設し、東西コールセンター体制を整えました。今後は近畿圏のほか中国・四国・九州でも、登録顧客を増やしていく考えです。



Meissaが「モバイルテクノロジー賞」を受賞

「MCPC award 2008」(平成20年3月19日開催)において、当社MS(営業担当者)支援システム「Meissa」が「モバイルテクノロジー賞」を受賞しました。

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)は、モバイルコンピューティングの導入により高度なシステムを構築し、顕著な成果をあげているユーザー企業や団体・自治体を紹介するとともに、「MCPC award」として優秀な企業の表彰を行っています。



「モバイルテクノロジー賞」は、MCPC awardにおいてモバイル導入により最先端のモバイルテクノロジーを効果的に活用しているユーザー企業、団体を表彰するものです。

当社の「Meissa」は、MCA無線を利用して欠品情報の取得等を行う双方向のMS支援システムです。現在当社を含む共創未来グループで約750台を利用中で、2008年度中には全国で約2,500台の導入・展開を予定しています。

Meissaが評価されたポイント ～業務の効率化と改善

- 無線LANにより、マスターデータの全件更新時間を**45分→15分に短縮**
- 音声自動認識の活用により、**1日約1時間の業務時間を短縮**
- モバイルでのデータ確認業務で、事務処理の削減と**返品間違いを防止**
- (外出先で)納品時検品をすることにより**人為的な誤納品を防止**
- 端末設定ツールにより、設定時間を**1/6に短縮(30分→5分/1台)**

TBC東京がISO9001:2000認証を取得

平成20年3月17日、首都圏・甲信越・東海エリアにおける受注と供給業務の拠点である物流本部TBC東京が、品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」の認証を取得しました。当社はTBC東京での認証取得にあたり、下記の品質方針を掲げました。

- 患者起点、顧客起点の視点から徹底した品質管理、トレーサビリティの充実による顧客満足の上を目指します。
- 高度な物流サービスの提供を通じて社会貢献に寄与するとともに、企業の発展を追求するため、品質マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。

システム化された物流管理と、教育訓練されたスタッフとの連携によりTBC東京のコンセプトである「品質・安全・効率」を完成させ、維持継続のプロセスが評価され、今回の認証取得となりました。

今後も、医薬品流通において患者さま・医療機関さまをサポートし、医薬品卸としての社会的使命に応えてまいります。



大木、国分と初の共同出展



昨年8月に締結した大木、国分との3社提携の活動を、早速開始しています。平成20年2月20日～22日に開催されたスーパーマーケット・トレードショーにて、当社、大木、国分の3社は「健康ゾーン」を開設・展示しました。

今回の展示では、東邦薬品=医療・医薬、国分=食品、大木=健康・美容と3社それぞれの強い分野をコラボレートすることにより、「特定検診・特定保健指導」「改正薬事法」の実施に向け、これまでにない提案活動が可能になったことをアピールしたものです。

具体的に訴求したのは、地域インフラとして重要な役割を担う小売店との共同取り組みによる、食を通じた“健康コミュニティ”の創出です。食事バランスガイド、サプリメント・ダイエット食品の展示、特定検診・特定保健指導の相談コーナーなどを設置し、ご来場者の方々から好評を博しました。

地域社会との 交わり、 地域文化の 掘り起こし

世田谷区代沢に本社を置く当社は、地域社会との交流や地域文化の掘り起こしに取り組んでいます。現在、北沢川文化遺産保存の会の提案に賛同し、地域一帯に眠る文士たちの足跡再現に協賛しています。第一号となったのは、平成19年12月に完成した作家坂口安吾の文学碑です。坂口安吾は、大正時代に代沢小学校で代用教員をしていたことがありました。今回の文学碑の建立により、眠っていた文化をかたちとして具現化する第一歩を踏み出すことができました。

平成20年2月には、当社の松谷高顕会長が代沢小学校にゲスト先生として招待を受け、6年生を対象に「卒業、中学校への進学に向けて、自己の生き方を考える」をテーマにお話をしました。東邦薬品は今後も、地域に密着した社会貢献活動に力を注いでまいります。



代沢小学校の教壇に立つ当社・松谷高顕会長

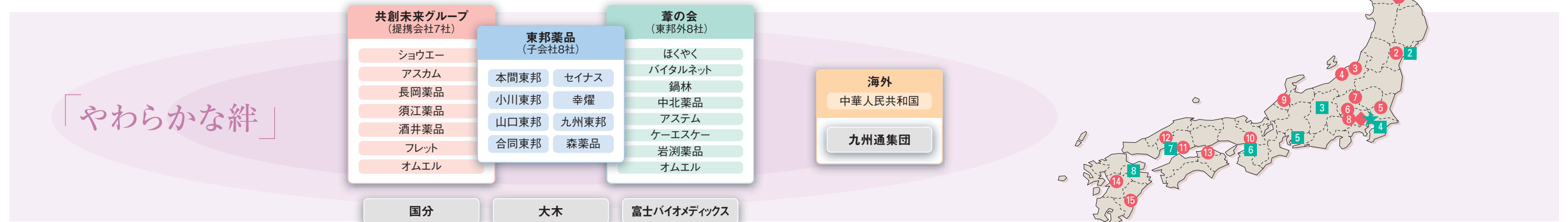


坂口安吾の文学碑

東邦薬品は日本全国の医薬品卸業者と資本・業務提携を結び、当社を中核とする「共創未来グループ」を形成しています。共創未来グループのつながりは、「やわらかな絆」。地域特性に密着した各企業の独自性を尊重し、日々進化を

続けている集合体です。グループ全体の売上高は、2008年3月期現在で約1兆円となっています。理念を共にする医薬品卸企業7社で2005年3月に開始した「葦の会」も、現在では9社に拡大しています。

2007年度には、国分、大木との3社提携、中国医薬品卸大手「九州通集団」への出資で、「やわらかな絆」はさらに広がりました。これからも私たちは、健康を願う人々のために貢献する企業グループとして、存在感をさらに高めていきたいと考えています。



共創未来グループ

- 1 株式会社ショウエー**
〒030-0841 青森県青森市奥野1-6-2
電話番号 017-731-1230
営業地域 青森県、岩手県
- 5 山口東邦株式会社**
〒300-0051 茨城県土浦市真鍋2-2-27
電話番号 029-822-0821
営業地域 茨城県
- 9 株式会社フレット**
〒920-0295 石川県金沢市大浦町ハ55
電話番号 076-239-0032
営業地域 石川県、富山県、福井県、新潟県、愛知県、岐阜県、三重県
- 13 株式会社幸耀**
〒761-8601 香川県高松市田村町948
電話番号 087-867-2525
営業地域 香川県、愛媛県、高知県、徳島県

- 2 株式会社アスカム**
〒980-0801 宮城県仙台市青葉区木町通1-3-7
電話番号 022-267-7311
営業地域 青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県
- 6 小川東邦株式会社**
〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町378
電話番号 027-362-2122
営業地域 群馬県
- 10 合同東邦株式会社**
〒547-0002 大阪府大阪市平野区加美東3-2-21
電話番号 06-6791-9461
営業地域 大阪府、兵庫県、奈良県
- 14 九州東邦株式会社**
〒860-8521 熊本県熊本市世安町356
電話番号 096-353-3351
営業地域 熊本県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

- 3 本間東邦株式会社**
〒950-8622 新潟県新潟市中央区美咲町1-23-2
電話番号 025-285-8111
営業地域 新潟県
- 7 株式会社須江薬品**
〒379-2311 群馬県みどり市笠懸町阿佐美2833-1
電話番号 0277-76-6711
営業地域 群馬県
- 11 株式会社オムエル**
〒730-0016 広島県広島市中区幟町5-12
電話番号 082-228-0448
営業地域 広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県
- 15 森薬品株式会社**
〒880-0844 宮崎県宮崎市柳丸町33
電話番号 0985-22-8291
営業地域 宮崎県

- 4 長岡薬品株式会社**
〒940-2127 新潟県長岡市新産2-2-3
電話番号 0258-46-9111
営業地域 新潟県
- 8 酒井薬品株式会社**
〒181-8551 東京都三鷹市野崎1-11-22
電話番号 0422-47-2131
営業地域 東京都、神奈川県、埼玉県
- 12 株式会社セイナス**
〒733-8660 広島県広島市西区商工センター 5-1-1
電話番号 082-278-1912
営業地域 広島県、岡山県、山口県
- ◆ 東邦薬品株式会社**
〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
電話番号 03-3419-7811

葦の会

- 1 株式会社ほくやく**
〒060-0011 北海道札幌市中央区北11条西14-1-1
電話番号 011-737-0989
- 3 鍋林株式会社**
〒390-8722 長野県松本市双葉8-10
電話番号 0263-27-6555
- 5 中北薬品株式会社**
〒460-8515 愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9
電話番号 052-971-3681
- 7 株式会社オムエル**
〒730-0016 広島県広島市中区幟町5-12
電話番号 082-228-0448
- ★ 東邦薬品株式会社**
〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
電話番号 03-3419-7811

- 2 株式会社バイタルネット**
〒980-8581 宮城県仙台市青葉区大手町1-1
電話番号 022-266-4511
- 4 岩瀬薬品株式会社**
〒284-0033 千葉県四街道市鷹の台1-5
電話番号 043-236-7707
- 6 株式会社ケーエスケー**
〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-5-7
電話番号 06-6229-1231
- 8 株式会社アステム**
〒870-8602 大分県大分市西大道2-3-8
電話番号 097-543-2114
- 共同運営会社 株式会社葦の会**
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-1-3ダヴィンチ宝町6F
電話番号 03-3551-3222

会社データ (2008年3月31日現在)

会社名 東邦薬品株式会社
 本社所在地 〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
 電話番号 03 (3419) 7811
 設立 昭和23 (1948) 年9月
 資本金 105億99百万円
 株式 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:8129)
 従業員数 5,414名 (連結)
 事業所 営業拠点 111事業所

沿革

昭和23.9 当社設立 (資本金30万円)、医薬品販売業者として病・医院に対する
 医薬品の卸売りを開始。
 昭和55.11 東京店頭登録銘柄として株式を公開。
 平成 8.4 エーメイ (株) (本社:大阪市) を吸収合併。
 平成10.1 かみや薬品 (株) (本社:佐野市) を吸収合併。
 平成10.10 中日本薬業 (株) (本社:甲府市) を吸収合併。
 平成11.10 (株) ショウエーと業務提携。
 平成12.1 同立薬品工業 (株) (本社:札幌市) を吸収合併 (平成11年5月業務提携)。
 平成12.10 (株) セイナスを子会社とする。
 平成13.10 本間東邦 (株) (本間薬品 (株) から商号変更) を子会社とする (平成12年
 3月業務提携)。
 平成14.10 東海東邦 (株) (船橋薬品 (株) から商号変更) を子会社とする (平成12年
 4月業務提携)。
 平成14.12 東京証券取引所市場第二部に上場。
 平成15.4 小川東邦 (株) (小川薬品 (株) から商号変更) を子会社とする (平成11年
 9月業務提携)。山口東邦 (株) を子会社とする (平成13年9月業務提携)。
 平成16.3 東京証券取引所市場第一部に上場。
 平成16.5 (株) オムエル (本社:広島市) と業務提携。
 平成16.10 (株) フレット (本社:金沢市) と業務提携。
 平成16.11 (株) ヤクシン (本社:福岡市) を子会社とする (平成13年8月に業務提携)。

役員 (2008年6月27日現在)

代表取締役会長 松谷 高顕	取締役 山口 雄三
代表取締役社長 濱田 矩男	取締役 中坪 淳晏
取締役副社長 河野 博行	取締役 須江 一成
専務取締役 本間 利夫	取締役 窪田 豊治
専務取締役 松谷 竹生	取締役*1 酒井 裕央
常務取締役 佐藤 茂	取締役*1 中里 六千夫
常務取締役 森久保 光男	取締役*1 松井 秀太郎
常務取締役 荻野 守	取締役 西尾 時明
取締役 内藤 温子	取締役 寺園 忠勝
取締役 小林 孝	常勤監査役 北海道 武敏
取締役 加藤 勝哉	常勤監査役*2 松宮 幹彦
取締役 小川 健吾	常勤監査役*2 松本 禎郎
取締役 杉本 敏夫	監査役*2 佐藤 宏
取締役 若狹 範隆	監査役 剣持 弘

(注) 上記*1の取締役は社外取締役、*2の監査役は社外監査役です。

平成17.1 合同東邦 (株) (大阪合同薬品 (株) から商号変更) を子会社とする (平成
 15年6月に業務提携)。
 平成17.3 (株) ぼくやく (本社:札幌市)、(株) バイタルネット (本社:仙台市)、
 鍋林 (株) (本社:松本市)、中北薬品 (株) (本社:名古屋市)、(株) ケーエス
 ケー (本社:大阪市) および (株) アステム (本社:大分市) と業務提携。
 平成17.4 木下薬品 (株) (本社:奈良市) を子会社とする (平成13年6月に業務提携)。
 平成17.6 (株) 大木 (本社:東京都) と業務提携。
 平成17.10 (株) 幸耀 (本社:高松市) を子会社とする (平成15年7月に業務提携)。合
 同東邦 (株) と木下薬品 (株) を事業統合、合同東邦 (株) とする。
 平成17.11 「葦の会」の共同運営会社である (株) 葦の会に資本参加。
 平成18.4 鶴原吉井 (株) (本社:熊本市) を子会社とする (平成13年1月に業務提携)。
 平成18.10 東海東邦 (株) (本社:名古屋市) を合併する。
 平成19.4 鶴原吉井 (株) と (株) ヤクシンを事業統合、九州東邦 (株) とする。
 平成19.8 国分 (株) (本社:東京都) と (株) 大木 (本社:東京都) と3社業務提携。
 (株) 富士バイオメディックス (本社:東京都) と業務提携。
 平成20.1 森薬品 (株) (本社:宮崎市) を完全子会社とする (平成19年9月に業務提携)。
 平成20.2 本間東邦 (株) (本社:新潟市) を完全子会社とする (平成13年10月に
 子会社化)。(株) 幸耀 (本社:高松市) を完全子会社とする (平成17年10
 月に子会社化)。

発行可能株式総数

192,000,000 株

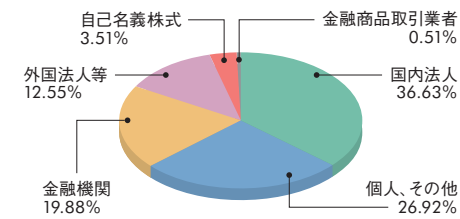
発行済株式の総数

59,219,061 株

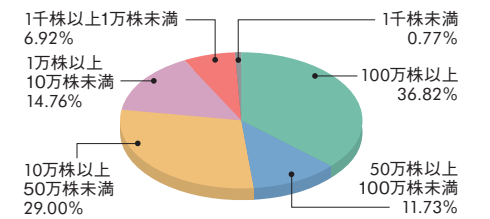
株主数

3,567 名

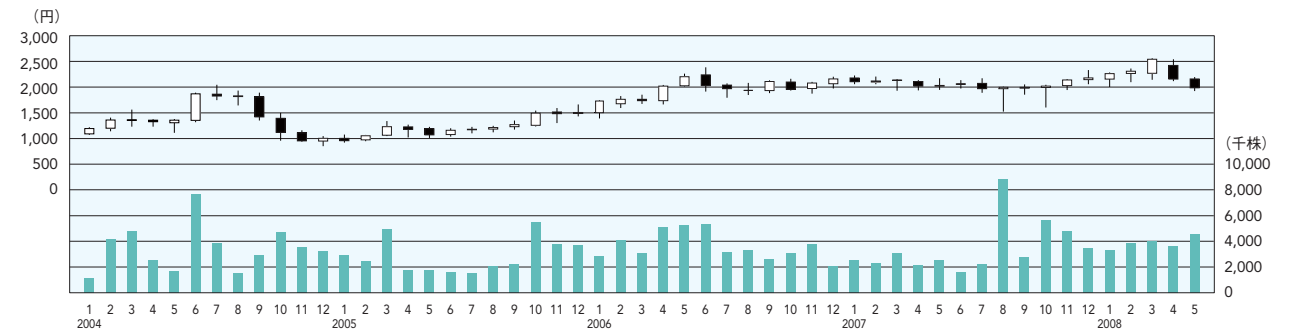
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価・売買高の推移 (月足:2004.1~2008.5)



株主優待制度

対象

毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿等に記載または
 記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。

内容

保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満保有の株主さま	1,000円相当の当社取扱商品
1,000株以上保有の株主さま	3,000円相当の当社取扱商品

※ご優待内容については見直しをさせていただきます

贈呈時期

毎年7月中の送付を予定しております。



2008年3月期の贈呈商品例